

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況（第1四半期）

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
(財)国際科学振興財団	つくばWAN回線提供サービス	随意契約 (競争性あり)	27,720,000	2010/1/20	
(財)東海技術センター	瀬戸サイト排水処理水分析業務	一般競争入札	913,500	2010/3/4	
(財)九州電気保安協会	九州センター電気工作物保安業務	一般競争入札	1,978,200	2010/3/18	
(財)日本自動車研究所	環境調和型ディーゼルシステム共同研究センター保守・運営管理業務	随意契約 (競争性あり)	30,223,651	2010/3/25	
(財)東北電気保安協会宮城事業本部	東北センター自家用電気工作物保安管理委託業務	一般競争入札	1,086,120	2010/3/26	
(財)大阪科学技術センター	展示ブース借り上げ	随意契約 (競争性あり)	2,583,000	2010/3/30	
(財)日本建設情報総合センター	平成22年度コリンズ(工事实績情報システム)の利用	随意契約 (競争性なし)	1,050,000	2010/3/31	
(財)日本産業技術振興協会	専門技術者育成事業派遣	随意契約 (競争性あり)	419,142,229	2010/4/1	
(財)高輝度光科学研究センター	配線用カーボン材料の評価	随意契約 (競争性あり)	19,550,000	2010/4/1	
(財)高輝度光科学研究センター	Spring-8施設利用料	随意契約 (競争性なし)	10,256,225	2010/4/1	
(財)科学技術広報財団	ごみ処理料金	随意契約 (競争性なし)	3,857,876	2010/4/1	
(財)日本食品分析センター	「輸出農産物・食品中残留農薬検査の分析精度確保のための認証標準物質開発(21044)」のうち「均質性と安定性の評価方法開発と適用」	随意契約 (競争性あり)	3,146,000	2010/4/1	
(財)鉄道総合技術研究所	第二種特定有害物質による汚染土壌調査のための迅速で低コストな分析法の開発(溶出シミュレーションプログラムの開発)	随意契約 (競争性あり)	2,635,451	2010/4/1	
(財)東京都環境整備公社	汚染土壌分析の基盤整備のための標準試料作成	随意契約 (競争性あり)	2,504,390	2010/4/1	

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況（第1四半期）

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
(財)建築コスト管理システム研究所	平成22年度営繕積算システムRIBC賃貸借	随意契約 (競争性あり)	2,247,000	2010/4/1	
(財)関西電気保安協会	受変電設備点検	一般競争入札	3,612,000	2010/4/16	
(財)電力中央研究所	炭酸ガススラリー圧入加熱法の開発	随意契約 (競争性あり)	15,750,000	2010/5/25	
(社)日本エネルギー学会	生産手法に関する特許および海外動向調査	随意契約 (競争性あり)	3,150,000	2010/5/25	
(財)地震予知総合研究振興会	沿岸海域における活断層調査(沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のための調査)	随意契約 (競争性あり)	40,000,000	2010/6/1	
(財)地域地盤環境研究所	沿岸海域における活断層調査(布田川・日奈久断層帯/中部・南西部(海域部)断層形状及び活動履歴の解明、及び砺波平野断層帯・呉羽山断層帯/呉羽山断層帯(海域部)断層活動性の解明)	随意契約 (競争性あり)	35,000,047	2010/6/4	
(財)小林理学研究所	無線振動測定装置を用いたデータ収集	一般競争入札	1,522,500	2010/6/8	
(財)食品農医薬品安全性評価センター	ラット気管内投与による肺コメットアッセイ試験	一般競争入札	5,544,000	2010/6/9	
(社)全国火薬類保安協会	大規模室外実験に係る現地関係機関との調整業務	一般競争入札	1,837,500	2010/6/11	

「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれています。

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況（第1四半期）

（単位：円）

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
(社) 発明協会	特許印紙予納代行サービスを利用した特許庁への特許印紙予納	10,000,000	2010/4/21	

「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれています。